



平成28年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年12月10日

上場会社名 株式会社トーエル 上場取引所 東
 コード番号 3361 URL http://www.toell.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中田 みち
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理本部長 (氏名) 山中 正幸 TEL 045-592-7777
 四半期報告書提出予定日 平成27年12月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切り捨て)

1. 平成28年4月期第2四半期の連結業績（平成27年5月1日～平成27年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年4月期第2四半期	10,432	△11.8	445	△7.8	509	△6.2	259	△13.1
27年4月期第2四半期	11,831	2.5	482	△8.8	543	5.4	298	3.5

(注) 包括利益 28年4月期第2四半期 196百万円 (△35.8%) 27年4月期第2四半期 305百万円 (△12.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年4月期第2四半期	12.76	—
27年4月期第2四半期	14.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年4月期第2四半期	21,821	12,853	58.9	632.99
27年4月期	22,832	12,962	56.8	638.33

(参考) 自己資本 28年4月期第2四半期 12,853百万円 27年4月期 12,962百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年4月期	—	0.00	—	15.00	15.00
28年4月期	—	0.00	—	—	—
28年4月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年4月期の連結業績予想（平成27年5月1日～平成28年4月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,800	0.8	1,840	1.1	1,790	△7.5	1,000	△11.1	49.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 1社 （社名）（株）TOM
除外 1社 （社名）南アルプスウォーター（株）

（注）詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

（注）「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規制」第10条の5に該当するものであります。詳細は添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年4月期2Q	20,415,040株	27年4月期	20,415,040株
② 期末自己株式数	28年4月期2Q	108,790株	27年4月期	108,790株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年4月期2Q	20,306,250株	27年4月期2Q	20,355,707株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済情勢は、円安、原油安の影響や、リーマン・ショック後に進めた様々な経営改革が、企業収益の好転となって表れた結果、一部に雇用や賃金の改善は見たものの、個人消費の需要には力強さを欠き、また中国を中心とした新興国の景気減速の影響で依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社はLPガス事業におきましては、電力、都市ガスのエネルギー自由化競争の流れ、中でも差迫りました電力の自由化に向けた対処の準備を進めてまいりました。PPS(特定規模電気事業者)との業務提携により電力小売り事業に参入すると同時に、通信事業として光回線事業をも開始し、ガス、水、電気、通信の「トーエルライフラインパッケージ」での供給販売の提案を行うことで、新しい需要顧客の創出を計ってまいります。

一方、ウォーター事業では差別化戦略として「最高品質の原水にこだわる」「競争力ある価格」を基本に事業基盤の拡大に努めると同時に、付加価値を高める戦略商品として「高濃度水素水サーバー」の拡販にも力を注いでまいりました。

セグメント別の概況は次の通りです。

①LPガス事業

民生エネルギーにおける電力、都市ガスの完全自由化はLPガス業界をも巻き込んでのエネルギー自由化時代の到来と考えております。当社は業界変革期こそが事業の飛躍拡大のチャンスと捉え、PPS(特定規模電気事業者)との提携による電力小売り事業への参入の準備を進めてまいりました。ガス、ウォーターのライフライン領域に電気を加え、更には通信事業としての光回線事業を「TOEL LIGHT LINE」名で加えて「トーエルライフラインパッケージ」として総合エネルギー事業の確立を目指しております。

当第2四半期連結会計期間の売上は、LPガスの販売数量は前年並みを確保しましたが、売上原価の低下に伴い販売価格も値下げを行った結果、減収となりました。営業利益につきましては販売価格の値下げ改定時期と、売上原価の値下がり時期との間に期ズレが生じた結果、減益となりました。

この結果、売上高は7,386百万円(前年同四半期比16.1%減)、管理本部経費配賦前のセグメント利益は785百万円(前年同四半期比2.7%減)となりました。

②ウォーター事業

ボトルウォーター業界は新規参入業者が加わることによって競争は激しくなっております。そのような環境の中、当社は他社との差別化戦略を「最高品質の原水にこだわる」と「競争力ある価格」のピュアウォーターを基本におき、「3,000m級の山々が連なる日本の秘境、自然豊かな北アルプスの天然水」と「太平洋の真中、常夏の島ハワイの溶岩でろ過された天然水」をキャッチフレーズにブランド構築を進めてまいりました。また自社工場のハワイ・モアナルア工場で生産する「Hawaiian Water」の輸入の販路拡大のためのブランド強化に努めてまいりました。8リットルのボトルに加え12リットルのワンウェイボトルの販売を平成28年1月より開始致します。8リットルボトルは回収不要かつ取り扱いやすいサイズで事業エリアの拡大に貢献しておりますが、お水の使用量の多いお客様を中心に大容量ボトルのご要望にお応えするために、12リットルボトルの開発をいたしました。リターナブル、ワンウェイそれぞれのボトルの商品ラインナップの充実で、あらゆるお客様のニーズにも応えられる準備を進めてまいりました。

一方、ボトルウォーターでの差別化戦略に加えて商品の付加価値高揚を目的に開発しました「高濃度水素水サーバー」の販売は既存のボトルウォーター市場のみならず、異業種であります健康、美容関連業界への営業にも注力をしてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、東日本大震災による特需発生した影響によりハワイから輸入のリターナブルボトル5ガロンは前年同期比マイナスが続いておりますが、国内産アルピナが前年同期比増となり5ガロンの落ち込みをカバーできるまでに回復してまいりました。しかしながら営業利益については円安による為替差損により前年同期比では減益となりました。

この結果、売上高は3,045百万円(前年同四半期比0.5%増)、管理本部経費配賦前のセグメント利益は491百万円(前年同四半期比17.8%減)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は10,432百万円(前年同四半期比11.8%減)となり、営業利益は445百万円(前年同四半期比7.8%減)、経常利益は509百万円(前年同四半期比6.2%減)、親会社に帰属する四半期純利益は259百万円(前年同四半期比13.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,011百万円減少し、21,821百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が714百万円、商品及び製品が214百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ902百万円減少し、8,968百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が531百万円、借入金が255百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ108百万円減少し、12,853百万円となりました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金が75百万円、利益剰余金が45百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

また、自己資本比率は58.9%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期に比べ59百万円増加減少し、2,941百万円（前年同四半期比2.0%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は1,084百万円（前年同四半期比11.8%減）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益510百万円、減価償却費576百万円の増加があったこと等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は332百万円（前年同四半期比51.4%減）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出326百万円があったこと等によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は820百万円（前年同四半期比295.9%増）となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出495百万円、配当金の支払304百万円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年4月期通期の業績予想につきましては、現時点では、平成27年6月12日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、気候変動やC P 価格及び円／ドル為替の動向などの不確定な要素があり、今後業績予想に関しては修正の必要が生じた場合には速やかに開示する予定であります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、㈱TOMは質的重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

平成27年5月1日付で、連結子会社であった南アルプスウォーター㈱は当社に吸収合併されたため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,019,501	2,941,774
受取手形及び売掛金	3,092,069	2,378,008
商品及び製品	1,220,480	1,005,617
仕掛品	49,859	55,860
貯蔵品	188,300	203,901
その他	391,365	367,265
貸倒引当金	△18,042	△12,089
流動資産合計	7,943,534	6,940,339
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,757,240	2,722,575
機械装置及び運搬具(純額)	1,661,834	1,549,534
土地	5,353,438	5,470,801
リース資産(純額)	1,635,931	1,854,182
その他(純額)	140,720	168,738
有形固定資産合計	11,549,165	11,765,832
無形固定資産		
営業権	1,059,530	946,748
その他	215,165	227,710
無形固定資産合計	1,274,696	1,174,459
投資その他の資産		
その他	2,125,544	2,003,670
貸倒引当金	△59,951	△62,494
投資その他の資産合計	2,065,593	1,941,176
固定資産合計	14,889,454	14,881,468
資産合計	22,832,988	21,821,807

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,834,098	1,302,466
短期借入金	160,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	940,427	859,349
未払法人税等	456,474	247,871
賞与引当金	151,519	158,020
役員賞与引当金	57,300	27,000
その他	2,309,945	2,187,321
流動負債合計	5,909,764	5,182,027
固定負債		
長期借入金	1,619,673	1,205,117
役員退職慰労引当金	614,747	646,522
退職給付に係る負債	290,170	306,452
その他	1,436,578	1,628,062
固定負債合計	3,961,168	3,786,153
負債合計	9,870,932	8,968,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	767,152	767,152
資本剰余金	1,484,536	1,484,536
利益剰余金	10,387,861	10,342,419
自己株式	△72,510	△72,510
株主資本合計	12,567,039	12,521,598
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	289,817	213,940
為替換算調整勘定	105,199	118,086
その他の包括利益累計額合計	395,016	332,027
純資産合計	12,962,056	12,853,625
負債純資産合計	22,832,988	21,821,807

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)
売上高	11,831,814	10,432,746
売上原価	7,422,703	6,016,956
売上総利益	4,409,110	4,415,790
販売費及び一般管理費	3,926,375	3,970,704
営業利益	482,734	445,085
営業外収益		
受取利息	1,052	644
受取配当金	4,076	4,372
賃貸収入	14,779	14,912
保険解約返戻金	14,478	46,462
スクラップ売却収入	16,630	20,122
その他	77,901	35,772
営業外収益合計	128,919	122,286
営業外費用		
支払利息	49,090	41,551
賃貸費用	12,279	12,180
その他	6,870	4,021
営業外費用合計	68,241	57,753
経常利益	543,412	509,619
特別利益		
固定資産売却益	752	2,561
特別利益合計	752	2,561
特別損失		
固定資産売却損	—	2,019
固定資産除却損	34	86
特別損失合計	34	2,105
税金等調整前四半期純利益	544,130	510,074
法人税、住民税及び事業税	247,864	240,557
法人税等調整額	△2,114	10,364
法人税等合計	245,749	250,922
四半期純利益	298,380	259,152
親会社株主に帰属する四半期純利益	298,380	259,152

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)
四半期純利益	298,380	259,152
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,409	△75,877
為替換算調整勘定	17,351	12,887
その他の包括利益合計	6,941	△62,989
四半期包括利益	305,322	196,163
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	305,322	196,163
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	544,130	510,074
減価償却費	543,852	576,254
営業権償却	248,935	240,256
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,219	△3,410
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,950	6,501
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	10,104	16,282
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	31,138	31,775
受取利息及び受取配当金	△5,129	△5,017
支払利息	49,090	41,551
保険解約損益(△は益)	△14,478	△46,462
固定資産除却損	34	86
有形固定資産売却損益(△は益)	△752	△541
売上債権の増減額(△は増加)	859,620	713,329
たな卸資産の増減額(△は増加)	17,747	194,240
仕入債務の増減額(△は減少)	△658,579	△536,178
割賦未払金の増減額(△は減少)	△1,455	△1,455
未払金の増減額(△は減少)	△50,321	5,718
預り金の増減額(△は減少)	△2,561	△3,793
その他	49,574	△195,046
小計	1,626,680	1,544,165
利息及び配当金の受取額	5,124	4,626
利息の支払額	△44,885	△40,352
法人税等の還付額	62,002	16,739
法人税等の支払額	△418,794	△440,551
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,230,127	1,084,627
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△348,861	△326,166
有形固定資産の売却による収入	8,245	14,598
無形固定資産の取得による支出	△340,921	△89,491
投資有価証券の取得による支出	△783	△28,768
保険積立金の解約による収入	30,764	97,450
保険積立金の積立による支出	△16,158	△11,210
その他	△17,504	10,690
投資活動によるキャッシュ・フロー	△685,219	△332,898
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	180,000	240,000
長期借入金の返済による支出	△485,947	△495,634
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△226,021	△260,477
配当金の支払額	△305,723	△304,085
その他	630,500	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△207,192	△820,197
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,661	△19,259
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	344,376	△87,727
現金及び現金同等物の期首残高	2,656,848	3,019,501
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	10,000
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,001,225	2,941,774

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	L P ガス事業	ウォーター事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,801,772	3,030,042	11,831,814	—	11,831,814
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,689	—	28,689	(28,689)	—
計	8,830,461	3,030,042	11,860,503	(28,689)	11,831,814
セグメント利益	807,182	597,474	1,404,657	(921,922)	482,734

- (注) 1. セグメント利益の調整額△921,922千円には、セグメント間取引消去△28,689千円と全社費用△893,233千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理本部等に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	L P ガス事業	ウォーター事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,386,905	3,045,841	10,432,746	—	10,432,746
セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,530	—	30,530	(30,530)	—
計	7,417,435	3,045,841	10,463,276	(30,530)	10,432,746
セグメント利益	785,636	491,268	1,276,905	(831,819)	445,085

- (注) 1. セグメント利益の調整額△831,819千円には、セグメント間取引消去△30,530千円と全社費用△801,289千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理本部等に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。